

板柳町商工会行動プラン

～ テーマ：地域の力を育む、持続的成長の道標

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約1万2千人であり、基幹産業は農業(りんご・米)である。地域の経済構造がりんご産業に関連又は影響を受ける事業に依存しており産業の多様化不足が懸念されているため、今後は地域の特性や資源を最大限に活かした生活の基盤となる産業の活性化を図ることが重要である。また、商工業では高齢化、後継者不足、大手店舗進出により商店街が空洞化しており、町では「第6次長期振興計画」のなかで「商店街活性化の推進」、「空き店舗の活用促進」、「小規模事業者や商工業者の育成支援、創業支援」を商工業振興の主要施策として掲げている。

○人口動態

人口は、過去20年ほどで約29%(約5千1百人)減少しており、2045年には約6千5百人まで減少するとの推計が出ている。また高齢化も進み、今後20年ほどで生産年齢人口は約38%に減少し、65歳以上は55%まで上昇することになり、今後も進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年(H13～R3)ほどで商工業者数は約35%(249者)減少、ほぼ小規模事業者である。本会独自調査では年率換算で1.8%減となり10年後は317者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	697	448	△249	△1.7%	426	365	△61
小規模事業者	588	380	△208	△1.8%	373	317	△56

○その他産業構造など特記事項

本地区は、弘前市、五所川原市への交通アクセスが良好であり、市街地中心を縦断する国道339号線沿いにはスーパー、ドラッグストア、コンビニ等の進出により日用品の買い回り先として十分な供給がなされており、その他の購買品は隣接市の大型商業施設を利用するなど大手事業者に限り買い物圏の交流が盛んである。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は小規模事業者への時代の変化に柔軟に対応可能な力を育成することで、持続可能な成長を目指し、商店街活性化のため、事業承継・創業者の創出に注力し、さらに地域資源を活用した販路開拓を図り、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・小規模事業者の持続的成長につながる時代変化への対応力育成
- ・事業承継における既存事業者の維持と新規事業者の創出
- ・地域ブランドの拡充と販路拡大の推進

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	1件	0件	0件	0件
目標値	7件	7件	4件	1件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	2件	2件	1,557件	12件
目標値	10件	18件	1,498件	9件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	49,700千円	89件	61件	114件
目標値	41,746千円	67件	30件	182件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・DX 推進により変化への対応力育成を促進するセミナーの開催及び個者支援
- ・巡回や窓口相談を通じ、関係機関と連携した事業承継者と創業者の掘り起し
- ・地域ブランド認定事業の実施と展示会、物産展、EC サイトを活用した販路開拓

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は市街地中心に位置する商工会館を拠点として事務局長、経営指導員2名、補助員1名、記帳専任職員2名、記帳指導員1名の計7名で運営している。今後、地区内の小規模事業者数の減少は加速し、それに伴い会員の減少も想定され、会費手数料等収入の減少に直結するため、自己財源の確保、町当局からの予算の確保も含めた財政基盤の強化と共に町当局やその他関係機関との事業者支援体制を確立させる必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会が実施したシュミレーションによると、むこう10年間は補助対象職員の減員は見込まれないため、現事業者支援体制は維持が可能である。しかし、現在は地域振興事業に関する業務ウェイト多く、重点推進施策へ向けた取組の支援体制をより強化するために、人的資源を事業者支援へ振り分ける方針を明確にし、町当局へは地域振興事業に限らず、本会が行う事業内容の理解を深め、10年以内に具体的な財源確保や支援スキームの構築を進める。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町が策定した「第6次長期振興計画」のなかの商工業振興への主要施策として掲げる「商店街活性化の推進」、「空き店舗の活用促進」、「小規模事業者や商工業者の育成支援、創業支援」へは本会においても町と連携し商工業者の発展に注力するため、拡大した事業領域や業務を安定的に遂行し得る体制の強化が不可欠である。その実現に向けて、町との協調体制をさらに強化し、商工会への安定的な支援(予算)を確保するため、町当局や町議会との懇談会を通じて、商工会の活動や取り組みについて一層理解を求めていく。